

日本応用地質学会からのお知らせ

◆緊急事態宣言等を受けた日本応用地質学会の対応

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、沖縄県に加え、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県の13都府県に拡大され、まん延防止等重点措置が北海道、福島県、石川県、愛知県、滋賀県、熊本県に加え、宮城県、山梨県、富山県、岐阜県、三重県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、鹿児島県の16道県に適用され、期間についても9月12日まで延長されることとなりました。

この状況を踏まえ、学会としての新型コロナウイルス感染症対策強化を継続するよう、以下の対応をお願いします。また、執務室の換気、マスクの着用、手洗いやアルコール消毒液による手指の消毒、うがい、咳エチケット、3密回避などの基本的な感染症対策を徹底することはもとより、各自治体の発する要請等に十分留意して適切に対応いただくようお願いいたします。

1. 9月12日までの「緊急事態宣言」が実施される期間は、学会事務局機能を縮小（※）します。
2. 「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」が適用された都道府県内においては、措置が解除となるまでの期間は、行事および会合は対面では行わず、WEB会議（メールや電話の併用）にて行うこととします。
3. 「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」が実施されていない地域におかれましては、「日本応用地質学会新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン（暫定版：2020年12月10日）」に準拠し、9月12日までは密閉、密集、密接の条件下となる行事および会合を実施されないようお願い致します。

以上の対応につきまして会員各位のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

（※）今回の宣言の中に伴う説明において、出勤者数の7割削減が謳われている状況に鑑み、ウィークデーは在宅勤務を基本とし、必要に応じて事務局に出勤することといたします。ただし、事務局の最低限の業務はテレワークにて遂行できるよう実務環境を整えております。

2021年8月18日
一般社団法人日本応用地質学会
会長 長田昌彦